



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月9日

上場会社名 株式会社京都ホテル 上場取引所 東
 コード番号 9723 URL https://www.kyotohotel.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 法弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 西川 治彦 (TEL) 075(211)5111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,267	10.9	△1,959	-	△1,092	-	△651	-
2021年3月期	3,847	△60.0	△2,567	-	△1,940	-	△1,968	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△55.70	-	△74.2	△6.5	△45.9
2021年3月期	△176.31	-	△140.1	△10.9	△66.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,342	1,052	6.4	4.34
2021年3月期	17,084	704	4.1	58.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,052百万円 2021年3月期 704百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△403	453	222	2,226
2021年3月期	△1,436	2	691	1,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2023年3月期の配当につきましては、現時点で未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。
 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定といたしました。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	12,065,400 株	2021年3月期	12,065,400 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	201 株	2021年3月期	201 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	12,065,199 株	2021年3月期	11,166,122 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	20,054.79	20,054.79
2023年3月期(予想)	—	—	—	40,000.00	40,000.00

(注) 2022年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株あたり配当金	20,054円79銭	20,054円79銭
配当金総額	20百万円	20百万円

(注) 純資産減少割合は現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 重要事象等について	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のが国経済は、前事業年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制限や停滞により、厳しい状況が続きました。一時、ワクチン接種の進展により経済回復への期待感が高まりましたが、変異株の発生やウクライナ情勢の動向を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

京都のホテル業界におきましても、断続的な緊急事態宣言等による規制や自粛要請により、依然として回復基調に至らない厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では、ホテル従業員及び関連スタッフに対しての新型コロナウイルス感染予防への徹底した取り組みを実施し、お客様の安心安全を第一に、宿泊・宴会・飲食等の各ご利用に合わせたガイドラインを作成し、ご案内しております。このように営業活動が制限され、ホテル売上の回復に時間を要する中、一方では経費削減の徹底を引き続き実施しております。加えて、「京都ホテルオークラ別邸 京料理 栗田山荘」の売却や、第三者割当による優先株式の発行により、さらなる財務基盤の強化・運転資金の確保等を実施いたしました。

また、営業時間やご利用人数等の規制を遵守し、十分な感染対策を施したうえで、ホテル主催のクリスマスディナーショー等のイベント開催をはじめ、婚礼・一般宴会の実施やレストランの営業を行うことで、コロナ禍前の状況を目指し、営業活動を行ってまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は4,267百万円(前年同期比10.9%増)となりました。損益面におきましては、引き続き徹底した諸費用の見直し、役員報酬や賞与の減額など厳しいコスト削減に努めましたが、営業損失1,959百万円(前年同期は営業損失2,567百万円)、経常損失1,092百万円(前年同期は経常損失1,940百万円)となり、当期純損失は651百万円(前年同期は当期純損失1,968百万円)となりました。

このような状況に鑑み、当事業年度の普通株式に係る期末配当につきましては、誠に遺憾ながら、前事業年度に引き続き無配とさせていただくことといたしました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

前事業年度と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、京都への観光客はもとより、ビジネス出張等による宿泊はまだまだ少ない状況が続いております。

ホテルオークラ京都(2022年1月20日に京都ホテルオークラから名称変更)では、客室の稼働を増やすため、こまめな客室販売価格の見直し等による売上増加を目指しましたが、競合他社との価格競争の影響により、売上高は前年比で減少いたしました。

からすま京都ホテルでは、徐々に再開されている修学旅行客の獲得を目指しましたが、翌事業年度以降の実施分が多く、当事業年度への影響は微増にとどまりました。

この結果、宿泊部門の売上高は1,342百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

(宴会部門)

ホテルオークラ京都では、コロナ禍での婚礼・一般宴会の中止や延期が続く中、WEB会議や講演会のハイブリッド開催、婚礼フォトプランを強化いたしました。

からすま京都ホテルでも食事を伴う宴会が減少している中、会議利用等は徐々に回復し、売上高は前年比で増加いたしました。

この結果、宴会部門の売上高は1,002百万円(前年同期比62.0%増)となりました。

(レストラン部門)

酒類の提供や営業時間に制限がある中、他部門同様に厳しい状況が続きました。

ホテルオークラ京都では、2021年6月に閉店した「栗田山荘」の売上減少が影響したものの、ブッフェレストランの再開、惣菜などのテイクアウトやおせち料理の販売強化に取り組んだ結果、売上高は前年比で増加いたしました。しかしながら、依然として厳しい状況が続いており、作業の効率化や人件費の抑制に努め、大幅なコスト削減を続けております。

からすま京都ホテルでは、ランチ営業の強化を行い集客に努めましたが、「和食入舟」を2021年4月から休業(2022年2月をもって閉店)した影響などにより売上高は前年比で減少いたしました。

この結果、レストラン部門の売上高は1,452百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(その他部門)

テナント部門やホテルオークラ京都のフィットネスクラブなどの売上については、堅調に推移しております。この結果、その他部門の売上高は470百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

部 門	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
宿泊部門	1,342,024	31.5	-1.6
宴会部門	1,002,879	23.5	62.0
レストラン部門	1,452,316	34.0	2.1
その他部門	470,731	11.0	6.6
合計	4,267,951	100.0	10.9

(注) その他部門には、フィットネスクラブ、テナント賃貸料等が含まれております

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ742百万円減少し、16,342百万円となりました。これは主に優先株式の発行などにより現金及び預金が271百万円増加したものの、「栗田山荘」の売却により有形固定資産が882百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ1,090百万円減少し、15,289百万円となりました。これは主に長期借入金の返済により448百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ348百万円増加し、1,052百万円となりました。これは当期純損失が651百万円計上された一方、優先株式の発行に伴う増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ500百万円増加したことによるものです。なお、2021年9月に資本金及び資本準備金の額の減少により、資本金1,968百万円、資本準備金1,225百万円をそれぞれ減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、当該その他資本剰余金1,694百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当しております。

なお、当社は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前事業年度に引き続き、必要不可欠なメンテナンス工事を除く設備投資計画を凍結いたしました。また、金融機関との良好な関係のもと、資金確保を確実に実行いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、増資などにより前事業年度末に比べ271百万円増加し、当事業年度末には2,226百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は403百万円(前年同期は1,436百万円の使用)となりました。これは主に減価償却費799百万円などがあったものの、固定資産売却益が453百万円、税引前当期純損失が646百万円であったことなどによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は453百万円(前年同期は2百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が520百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は222百万円(前年同期は691百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出448百万円などがあったものの、優先株式の発行による収入995百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	12.7	13.8	11.4	4.1	6.4
時価ベースの自己資本比率	51.0	48.6	35.5	42.4	44.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.3	11.4	32.7	△10.3	△34.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	6.0	2.4	△7.1	△2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 重要事象等について

当事業年度において当社は、営業損失1,959百万円、当期純損失651百万円を計上いたしました。前年同期に比して業績は上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境の不確実性は、いまだ高い状況にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社では2021年7月において固定資産を譲渡し、また2021年9月には、第三者割当による優先株式の発行等を実施いたしました。

当社ではこれらの対応策を実行したことで、当面の資金繰りに懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。さらに、営業を継続する中で、「新型コロナウイルスの感染拡大防止」に取り組んでまいります。

① 財務戦略の最適化

当社は飲食・宴会における人数制限や営業時間短縮等による減収のため、主要拠点の一つである「栗田山荘」の売却や、主取引金融機関である株式会社日本政策投資銀行の第三者割当によるA種優先株式の発行で1,000百万円の資金調達を実施いたしました。加えて短期借入金の円滑な借換えなどにより、営業活動に必要な運転資金の確保には問題ありません。

② 経費の削減

経費削減に関しましては、役員報酬や賞与の減額等、人件費を含めたあらゆる費用の見直しを図り、抜本的なコスト削減を実施いたしました。今後も、出来る限りの収支改善に取り組んでまいります。

③ 新型コロナウイルスの感染拡大防止について

当社では、お客様の安心安全を第一に、以下のご利用に合わせたガイドラインを作成し、ご案内しております。また、ホテル従業員及び関連スタッフに対して感染予防対策を徹底しております。

- ・ホテルをご利用のお客様
- ・ご宿泊をご利用のお客様
- ・宴会場をご利用のお客様
- ・結婚式・ご披露宴をご利用のお客様
- ・レストランをご利用のお客様
- ・「季節の旅」お申し込みのお客様
- ・フィットネスをご利用のお客様

(5) 今後の見通し

当社では、前述の「財務戦略の最適化」「経費の削減」を実行していくことで、黒字回復を目指し経営努力を行って参ります。なお、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが不透明な状況において、これら当社の営業状況等を踏まえると、現時点では業績に影響を与える不確定要素が多く、業績予想の算出が非常に困難な状況です。このような状況から、2023年3月期の業績予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、合理的な算出が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,954,931	2,226,599
売掛金	214,949	287,241
原材料及び貯蔵品	53,280	55,447
前払費用	46,708	44,397
未収消費税等	170,902	-
その他	26,925	37,503
貸倒引当金	△55	△174
流動資産合計	2,467,643	2,651,015
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,842,435	8,253,000
構築物（純額）	23,500	17,482
機械装置及び運搬具（純額）	130,098	116,087
器具及び備品（純額）	278,096	220,046
土地	5,071,341	4,890,314
リース資産（純額）	88,342	54,308
有形固定資産合計	14,433,815	13,551,241
無形固定資産		
ソフトウェア	12,274	9,374
リース資産	56,844	27,291
電話加入権	4,429	4,284
商標権	154	104
無形固定資産合計	73,702	41,054
投資その他の資産		
投資有価証券	10,300	10,300
長期前払費用	36,430	20,375
前払年金費用	-	1,827
差入保証金	52,010	51,771
その他	11,030	14,630
投資その他の資産合計	109,771	98,904
固定資産合計	14,617,288	13,691,199
資産合計	17,084,932	16,342,215

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,911	79,300
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	448,000	448,000
リース債務	117,693	102,888
未払金	421,730	452,379
未払費用	49,240	49,710
未払法人税等	13,029	5,092
前受金	198,964	65,354
預り金	43,293	51,296
前受収益	41,876	42,529
賞与引当金	62,010	29,520
その他	63,013	37,517
流動負債合計	4,530,764	4,363,589
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	8,512,000	8,064,000
リース債務	188,183	85,294
長期末払金	309,531	151,311
退職給付引当金	10,903	-
長期預り保証金	829,233	625,072
繰延税金負債	-	630
固定負債合計	11,849,850	10,926,309
負債合計	16,380,615	15,289,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,568,916	100,000
資本剰余金		
資本準備金	750,221	25,000
その他資本剰余金	80,265	1,579,469
資本剰余金合計	830,486	1,604,469
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,694,934	△651,999
利益剰余金合計	△1,694,934	△651,999
自己株式	△152	△152
株主資本合計	704,316	1,052,316
純資産合計	704,316	1,052,316
負債純資産合計	17,084,932	16,342,215

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
室料売上	1,330,103	1,400,666
料理売上	1,294,448	1,513,434
飲料売上	190,073	191,632
雑貨売上	172,861	202,252
その他売上	859,998	959,965
売上高合計	3,847,484	4,267,951
売上原価		
料理原料	405,010	471,498
飲料原料	44,493	40,869
雑貨原価	135,370	154,336
その他原価	100,292	141,024
売上原価合計	685,167	807,728
売上総利益	3,162,317	3,460,222
販売費及び一般管理費	5,729,535	5,419,427
営業損失(△)	△2,567,218	△1,959,204
営業外収益		
受取利息	18	10
補助金収入	826,195	1,028,991
受取手数料	2,847	2,839
基地局設置手数料	2,783	3,173
受取保険金	567	3,115
その他	8,357	7,419
営業外収益合計	840,770	1,045,551
営業外費用		
支払利息	203,087	163,331
支払手数料	10,603	9,603
その他	828	6,140
営業外費用合計	214,520	179,075
経常損失(△)	△1,940,968	△1,092,729
特別利益		
固定資産売却益	-	453,761
特別利益合計	-	453,761
特別損失		
固定資産除却損	3,131	7,307
固定資産売却手数料	19,560	-
特別損失合計	22,691	7,307
税引前当期純損失(△)	△1,963,659	△646,275
法人税、住民税及び事業税	5,320	5,093
法人税等調整額	△316	630
法人税等合計	5,004	5,724
当期純損失(△)	△1,968,664	△651,999

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,268,924	450,229	80,265	530,494	307,003	307,003
当期変動額						
新株の発行	299,992	299,992		299,992		
剰余金の配当					△33,273	△33,273
減資						
欠損填補						
当期純損失(△)					△1,968,664	△1,968,664
当期変動額合計	299,992	299,992	-	299,992	△2,001,938	△2,001,938
当期末残高	1,568,916	750,221	80,265	830,486	△1,694,934	△1,694,934

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△152	2,106,270	2,106,270
当期変動額			
新株の発行		599,984	599,984
剰余金の配当		△33,273	△33,273
減資		-	-
欠損填補		-	-
当期純損失(△)		△1,968,664	△1,968,664
当期変動額合計	-	△1,401,954	△1,401,954
当期末残高	△152	704,316	704,316

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,568,916	750,221	80,265	830,486	△1,694,934	△1,694,934
当期変動額						
新株の発行	500,000	500,000		500,000		
剰余金の配当						
減資	△1,968,916	△1,225,221	3,194,138	1,968,916		
欠損填補			△1,694,934	△1,694,934	1,694,934	1,694,934
当期純損失(△)					△651,999	△651,999
当期変動額合計	△1,468,916	△725,221	1,499,203	773,982	1,042,935	1,042,935
当期末残高	100,000	25,000	1,579,469	1,604,469	△651,999	△651,999

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△152	704,316	704,316
当期変動額			
新株の発行		1,000,000	1,000,000
剰余金の配当		-	-
減資		-	-
欠損填補		-	-
当期純損失(△)		△651,999	△651,999
当期変動額合計		348,000	348,000
当期末残高	△152	1,052,316	1,052,316

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,963,659	△646,275
減価償却費	843,089	799,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	119
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,000	△32,490
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,903	△10,903
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,036	△1,827
受取利息及び受取配当金	△18	△10
支払利息	203,087	163,331
固定資産売却益	-	△453,761
固定資産除却損	3,131	7,307
補助金収入	△826,195	△1,028,991
売上債権の増減額(△は増加)	△36,981	△72,291
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,285	△2,167
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,602	7,389
未収消費税等の増減額(△は増加)	△170,902	170,902
未払金の増減額(△は減少)	△82,583	16,255
その他	△46,583	△186,169
小計	△2,079,982	△1,270,173
利息及び配当金の受取額	18	10
利息の支払額	△203,216	△158,100
補助金の受取額	826,195	1,028,991
法人税等の還付額	23,492	-
法人税等の支払額	△3,445	△4,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,436,937	△403,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,926	△62,334
有形固定資産の売却による収入	130,403	520,370
無形固定資産の取得による支出	△8,097	△1,245
その他	-	△3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,379	453,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,000,000	-
長期借入れによる収入	8,960,000	-
長期借入金の返済による支出	△11,508,000	△448,000
リース債務の返済による支出	△124,948	△117,693
割賦債務の返済による支出	△202,397	△206,507
株式の発行による収入	599,984	995,000
配当金の支払額	△33,309	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,327	222,325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△743,229	271,667
現金及び現金同等物の期首残高	2,698,161	1,954,931
現金及び現金同等物の期末残高	1,954,931	2,226,599

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社は、株式会社オークラニッコーホテルマネジメント(運営会社)が運営するポイントプログラムに参加しており、当社が顧客に付与した当該ポイントについては、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、当該ポイントは当社が運営会社のために回収した金額として、取引価格から減額する方法に変更しております。また、配送料収入について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は48,663千円減少し、売上原価は11,581千円減少し、販売費及び一般管理費は37,082千円減少しました。営業損失、経常損失及び税引前当期純損失、また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

(固定資産の減損)

新型コロナウイルスの感染リスク拡大に伴う国内外の移動規制や営業の自粛要請等により事業環境が著しく悪化しており、当社の固定資産には減損の兆候があると判断しております。当社は、減損の兆候がある資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回る場合には、帳簿価格が回収可能価額を超える部分を減損損失として計上することとしています。

割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された事業計画に基づき算定しており、事業計画の最終年度以降の期間については、経営環境を考慮して見積もった成長率を用いてキャッシュ・フローを算定しています。将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、今後の新型コロナウイルスの感染リスク拡大の影響は不透明な状況ではありますが、2024年3月期中に例年並みの水準まで回復するとの仮定を置いております。

また、当社の資産グループのうち、「ホテルオークラ京都」の資産グループは、保有する不動産の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき正味売却価額の見積りを行っており、当該価額が帳簿価額を十分に上回っております。その他の資産グループは、上記のような仮定に基づいて将来キャッシュ・フローを見積もって減損損失の認識判定を実施した結果、減損損失を認識しておりません。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業環境の変化により当初想定した収益が見込めなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(キャッシュ・フロー計算書における表示方法の変更)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」等のうち割賦取引に関わるものについては、当事業年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「割賦債務の返済による支出」として表示方法を変更しております。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響における当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、機動的な資金調達を可能とする財務戦略の最適化を進めた結果、固定資産投資における割賦取引の重要性が増すと見込まれることから、当該実態をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるために、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」に表示していた7,682千円及び「その他」に表示していた△32,228千円、並びに「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に表示していた△177,720千円及び「無形固定資産の取得による支出」に表示していた△131千円を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「割賦債務の返済による支出」△202,397千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	58.38円	4.34円
1株当たり当期純損失(△)	△176.31円	△55.70円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△1,968,664千円	△651,999千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	20,054千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,968,664千円	△672,054千円
普通株式の期中平均株式数	11,166,122株	12,065,199株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項ありません

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 井手 章 (現 当社顧問)

・退任予定取締役

取締役 西川 治彦

・新任監査役候補

監査役 小林 健 (現 D B J キャピタル株式会社 取締役会長)

(注) 新任監査役候補者 小林健氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 越智 久男

③就任(退任)予定日

2022年6月22日